

問1 地方公共団体が経営する公営企業の目的やその仕組みについて、私企業と比較して説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2014年 和歌山県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 株式を発行して広く社会から資金を集め、その利潤を株主へ配当することを第一の目的とする。 | 2. 利潤を得ることを第一の目的とせず、公共の福祉の増進やサービスの提供を目的とする。 | 3. 個人の出資によって設立され、経営上のすべての責任を出資者個人が負うことを原則とする。 | 4. 市場における自由な競争を通じて、効率的な経営を行い利潤を獲得することを第一の目的とする。 |
|--|---|---|---|

問2 日本の労働環境とそれに関連する法律に関する説明として、その内容が正しいものはどれですか。 (2023年 長崎県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 労働組合法は、企業に対して賃金や労働時間の最低基準を直接的に提示し、国がそれ以下の条件を禁止することを主目的とする。 | 2. 労働組合法は、労働者が団結して交渉を行う権利を保障することで、使用者との対等な立場を確保することを目指している。 | 3. 日本の労働法制では、すべての企業に対して従業員を定年まで雇用し続ける終身雇用制度が法律によって義務付けられている。 | 4. 労働者が労働組合を作る権利は、日本国憲法ではなく労働基準法によって初めて認められた権利である。 |
|---|---|--|--|

問3 労働三法の一つである労働組合法の主な目的や役割として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 福島県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 労働者が失業した際に、生活の安定や再就職の促進のために必要な給付を行う。 | 2. 労働者と使用者の間で労働争議が発生した際、労働委員会などが介入してその解決を助ける。 | 3. 労働者が団結して組織を作り、賃金の引き上げなどの条件を求めて使用者と交渉する権利を保障する。 | 4. 賃金や労働時間、休憩、安全衛生など、労働条件に関する最低限の基準を定める。 |
|---|---|---|--|

問4 2014年の統計において、コンビニエンスストアは売場面積1平方メートル当たりの年間商品販売額が約200万円となっており、百貨店や総合スーパーを大きく上回る高い販売効率を実現しています。このような効率的な運営を可能にしている、レジでの会計時に商品の販売情報を本部へ送信し、在庫管理や配送の最適化に役立てる仕組みを何といいますか。 (2021年 茨城県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------------------|---------------|-----------------|-------------------|
| 1. POSシステム (販売時点情報管理) | 2. クーリング・オフ制度 | 3. フランチャイズ・チェーン | 4. CSR (企業の社会的責任) |
|-----------------------|---------------|-----------------|-------------------|

問5 日本では少子高齢化に伴う労働力不足が深刻化しており、誰もが能力を発揮できる社会の実現が求められています。その中で、仕事と生活の両立を目指す「ワーク・ライフ・バランス」が推進されている背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 仕事と生活を両立させることで、個人の生活の質を高めるとともに、働く意欲や創造性を向上させるため | 2. 企業が利益を最大化させるために、労働者に対して私生活よりも業務を優先するよう義務付けるため | 3. 医師が患者に対して治療内容を十分に説明し、納得した上で患者が治療法を選択できるようにするため | 4. 高齢者や障がい者が、身体的な制限に関わらず社会のあらゆる活動に参加できる環境を整えるため |
|--|--|---|---|

問6 労働基準法には、賃金や労働時間などの具体的な労働条件についての規定があります。この法律が定める内容に関する記述として正しいものはどれですか。 (2021年 福島県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--------------------------------------|--|
| 1. 使用者は、労働者が女性であることを理由に賃金について男性と差別をしてはならない。 | 2. 原則として、1日の労働時間は休憩時間を除き10時間以内と定められている。 | 3. 使用者は、労働者に対して毎週必ず2日の休日を与えなければならない。 | 4. 労働条件は、労働者の健康を維持するため国が一方的に決定するものである。 |
|---|---|--------------------------------------|--|

問7 「働き方を変えることで、仕事も人生も心地よく響き合う社会を目指す」という考え方が普及している背景として、その目的を説明したものととして最も適切なものはどれですか。 (2021年 新潟県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 個人がそれぞれのライフステージに応じて、仕事と私生活の調和を保ちながら自分らしく働ける環境を整えるため | 2. 医療現場などで医師が患者に対して十分な説明を行い、患者が納得して治療方針を選択できるようにするため | 3. インターネットなどのメディアから得られる情報を批判的に読み解き、正しく活用する能力を国民が身につけるため | 4. 契約を結んだ後でも一定期間内であれば無条件で契約を解除できるようにし、不当な勧誘から消費者を保護するため |
|--|--|---|---|

問8 日本では、二酸化炭素排出量の削減や物流の効率化を目指し、貨物輸送の手段をトラックから鉄道や船舶へと転換する「モーダルシフト」が推進されています。この取り組みが「働き方改革」の一環として注目されている背景には、物流業界が抱える労働環境の課題があります。全産業従事者の平均年間労働時間が約2,100時間であるのに対し、トラック運転手の現状を説明したものととして最も適切なものはどれですか。 (2023年 奈良県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 年間労働時間は全産業平均とほぼ同等であるが、夜間の勤務が多いため健康被害が懸念されている。 | 2. 年間労働時間が全産業平均を下回っており、労働力不足を補うためにさらなる労働時間の延長が求められている。 | 3. 年間労働時間が約2,500時間に達しており、全産業平均を大幅に上回る長時間労働が常態化している。 | 4. 年間労働時間は減少傾向にあり、働き方改革によってすでに全産業平均よりも短い労働時間が実現されている。 |
|--|--|---|---|

問9 2001年と2021年の日本の女性の年齢階級別労働力率を比較すると、以前は30代前後で就業率が大きく落ち込む傾向がありましたが、2021年ではその落ち込みが非常に浅くなっています。このように、結婚や出産を機に離職する女性が多かったことで、グラフがアルファベットの特定の文字のような形状を描く現象を何と呼びますか。 (2023年 香川県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|----------|------------|------------|
| 1. Jカーブ | 2. M字カーブ | 3. 人口ピラミッド | 4. 合計特殊出生率 |
|---------|----------|------------|------------|

問10 日本において労働三権が憲法で保障されている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 高知県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 終身雇用や年功序列といった日本独自の雇用慣行を、法律によって強制的に維持するため。 | 2. 政府が労働者の賃金を一律に決定することで、企業間の過度な競争を防止する必要があるから。 | 3. 労働者が企業経営に全面的に参加し、すべての意思決定を行う権利を確保するため。 | 4. 個々の労働者は使用者に対して立場が弱いため、団結して交渉することで労働条件の維持・改善を図る必要があるから。 |
|--|--|---|---|

問11 現代の企業は、利潤を追求するだけでなく、消費者の安全や環境への配慮、法令の遵守など、社会の構成員として負うべき責任が重視されています。このような企業のあり方を表す言葉として適切なものはどれですか。 (2022年 愛媛県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------------|-----------------|----------------|-------------------|
| 1. GDP (国内総生産) | 2. ODA (政府開発援助) | 3. NGO (非政府組織) | 4. CSR (企業の社会的責任) |
|----------------|-----------------|----------------|-------------------|

問12 労働基準法では、使用者が労働者を採用する際に、賃金や労働時間、休日といった働く上でのルールを明らかにすることが義務付けられています。この義務を何といいますか。 (2024年 佐賀県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------------|-------------|--------------|--------------|
| 1. 最低賃金の遵守義務 | 2. 団体交渉権の尊重 | 3. 労働条件の明示義務 | 4. 不当労働行為の禁止 |
|--------------|-------------|--------------|--------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 利潤を得ることを第一の目的とせず、公共の福祉の増進やサービスの提供を目的とする。	公営企業は、採算が取れにくい分野であっても住民の生活に必要であれば事業を継続する役割を担っています。そのため、利益を追求して市場競争に勝つことよりも、すべての住民が平等に安定したサービスを受けられる「公共の福祉」を重視して運営されています。
問2	答え 2 労働組合法は、労働者が団結して交渉を行う権利を保障することで、使用者との対等な立場を確保することを目指している。	労働組合法は、憲法第28条で保障されている労働三権（団結権・団体交渉権・団体行動権）を具体的に実現するための法律です。選択肢にある「終身雇用制度」は日本の代表的な雇用慣行として知られてきましたが、法律によって義務付けられているものではありません。また、賃金や労働時間の最低基準を定めているのは労働基準法であり、それぞれの法律の役割を区別する必要があります。
問3	答え 3 労働者が団結して組織を作り、賃金の引き上げなどの条件を求めて使用者と交渉する権利を保障する。	労働組合法は、個々の労働者が使用者に対して立場の弱さを克服できるよう、労働組合の結成や団体交渉、ストライキなどの団体行動を正当な権利として具体的に認めています。一方、労働条件の最低基準を定めるのは労働基準法、争議の解決を支援するのは労働関係調整法の役割であり、それぞれが役割を分担して労働者の権利を守っています。
問4	答え 1 POSシステム（販売時点情報管理）	コンビニエンスストアは限られた売場面積で高い収益を上げるため、販売情報をリアルタイムで把握する仕組みを取り入れています。バーコードを読み取ることで「いつ・どの商品が・どの客層に」売れたかを本部に集計し、売れ筋商品の補充や配送を効率的に行うことができます。この仕組みをPOSシステムといいます。
問5	答え 1 仕事と生活を両立させることで、個人の生活の質を高めるとともに、働く意欲や創造性を向上させるため	ワーク・ライフ・バランスは、仕事と私生活を対立するものとして捉えるのではなく、両者を調和させることで、育児や介護による離職の防止、心身の健康維持、そして企業の生産性向上という好循環（相乗効果）を生み出すことを目指しています。これにより、多様な人材が社会で活躍し続けることが可能になります。
問6	答え 1 使用者は、労働者が女性であることを理由に賃金について男性と差別をしてはならない。	労働基準法第4条では「男女同一賃金の原則」が定められており、女性であることを理由とした賃金格差を禁止しています。休日については「毎週少なくとも1回」が法律上の義務であり、必ずしも週休2日である必要はありません。また、1日の労働時間は原則として「8時間以内」と定められています。労働条件は国が決めるのではなく、あくまで労使が対等の立場で決定するのが大原則です。
問7	答え 1 個人がそれぞれのライフステージに応じて、仕事と私生活の調和を保ちながら自分らしく働ける環境を整えるため	長時間労働の是正や柔軟な勤務形態の導入などを通じて、健康を維持しながら私生活も充実させることを目指しています。これにより、働く意欲の向上や少子化対策、さらには社会全体の生産性を高めることが期待されています。他の選択肢はメディア・リテラシー、クーリング・オフ、インフォームド・コンセントの説明です。
問8	答え 3 年間労働時間が約2,500時間に達しており、全産業平均を大幅に上回る長時間労働が常態化している。	物流業界では、トラック運転手の年間労働時間が約2,512時間と、全産業平均の2,112時間を400時間近く上回る深刻な状況にあります。この長時間労働を是正するために、長距離の輸送を鉄道や船舶に分担させる「モーダルシフト」を進めることで、運転手の拘束時間を短縮し、労働環境を改善することが期待されています。これは、持続可能な物流システムを構築するための重要な施策の一つです。
問9	答え 2 M字カーブ	日本の女性の労働力率は、20代後半から30代にかけて、結婚・出産・育児のために一度離職する人が多かったため、この年代を底とする凹みが生じていました。これがアルファベットの「M」の字に見えることからこう呼ばれます。2021年のデータでは、社会環境の変化により30代の就業率が大幅に向上しており、この特徴的な形状が解消されつつあります。
問10	答え 4 個々の労働者は使用者に対して立場が弱い ため、団結して交渉することで労働条件の維持・改善を図る必要があるから。	労働者は雇われる立場であり、一人ひとりが個別に雇い主（使用者）と交渉しても、賃金の引き上げや労働時間の短縮を実現することは困難です。そのため、憲法は労働者が組織（労働組合）を作り、まとまって交渉したり行動したりすることを認めることで、実質的な対等性を確保し、労働者の生活を守ろうとしています。
問11	答え 4 CSR（企業の社会的責任）	企業は経済活動を通じて利益を上げることが本来の目的ですが、現代社会ではそれだけではなく、環境保全や消費者の利益保護といった社会的な貢献も求められるようになっています。英語の「Corporate Social Responsibility」の頭文字をとってCSRと略されます。
問12	答え 3 労働条件の明示義務	労働基準法は、立場が弱くなりがちな労働者を守るための法律です。雇用の契約を結ぶ際に、賃金や働く時間、休みの日などの「労働条件」をあらかじめ「明示」させることで、後々のトラブルを防ぎ、労働者が安心して働ける環境を整えることを目的としています。これは正社員だけでなく、アルバイトやパートタイム労働者に対しても同様に適用されます。